

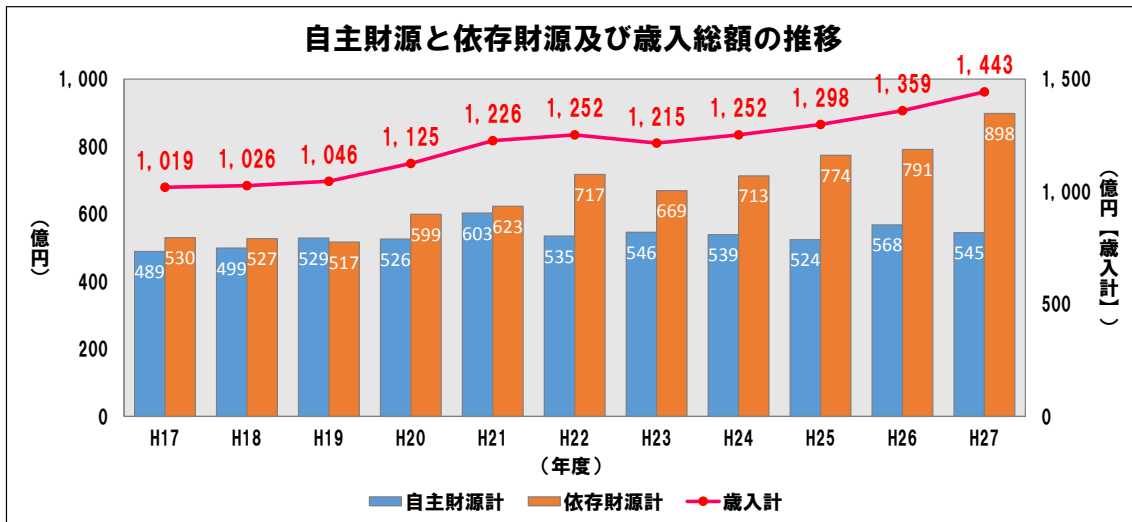
(3)収入はどうなっているの(歳入の状況)

①歳入の状況

近年、歳入総額は増加しています。その主な要因は依存財源の伸びです。

久留米市では、自主財源よりも依存財源が多くなっています。これは自主財源の市税収入の割合が低いため、それを補てんする依存財源の地方交付税などの収入が大きくなっているためです。

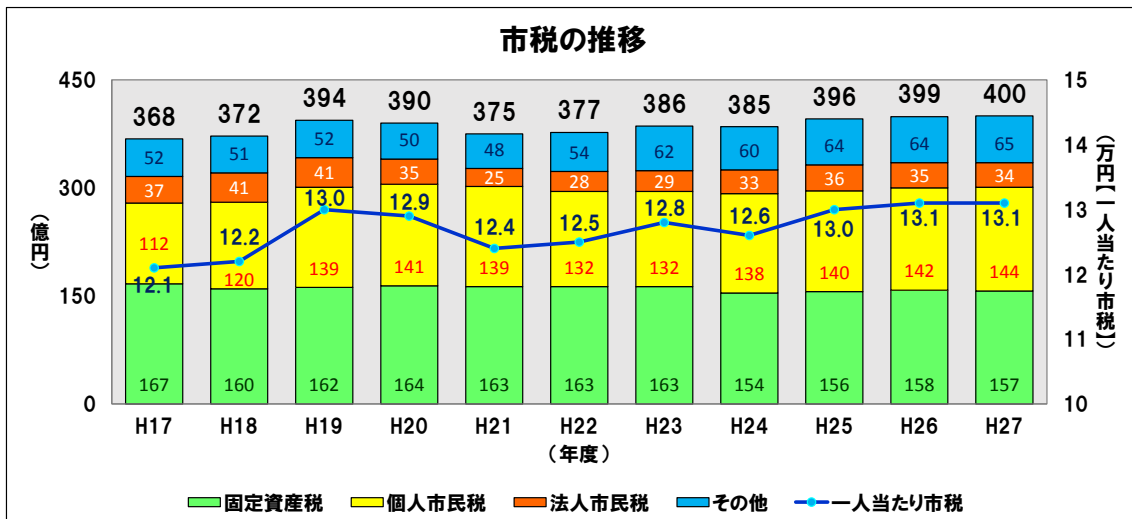
また、地域の活性化とさらなる発展を目指すため、国が実施する経済対策による有利な補助金や市債などを積極的に活用したことにより、平成22年度以降、依存財源の収入が増加したという一面もあります。



②市税収入額

平成27年度の市税総額は約400億円で、固定資産税が全体の約40%、個人市民税が全体の約36%を占めています。また、市税総額を単純に人口で割った市民一人当たりの市税の額は、約13.1万円です。

久留米市の市税収入は、景気の動向や税制改正などの影響を受けながらも、比較的安定的に推移しています。

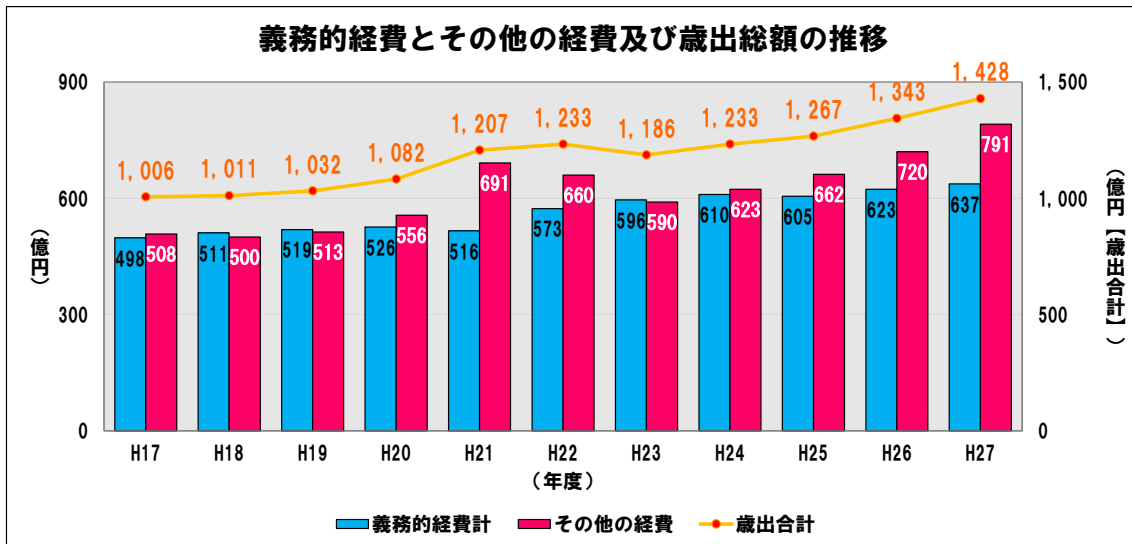


(4) 支出はどうなっているの(歳出の状況)

① 歳出の状況

歳出は、義務的経費（扶助費・人件費・公債費）もその他の経費も、ともに増加傾向にあります。

平成21年度以降は、国の経済対策に対応した事業や大規模プロジェクトの実施により歳出総額が増加しています。

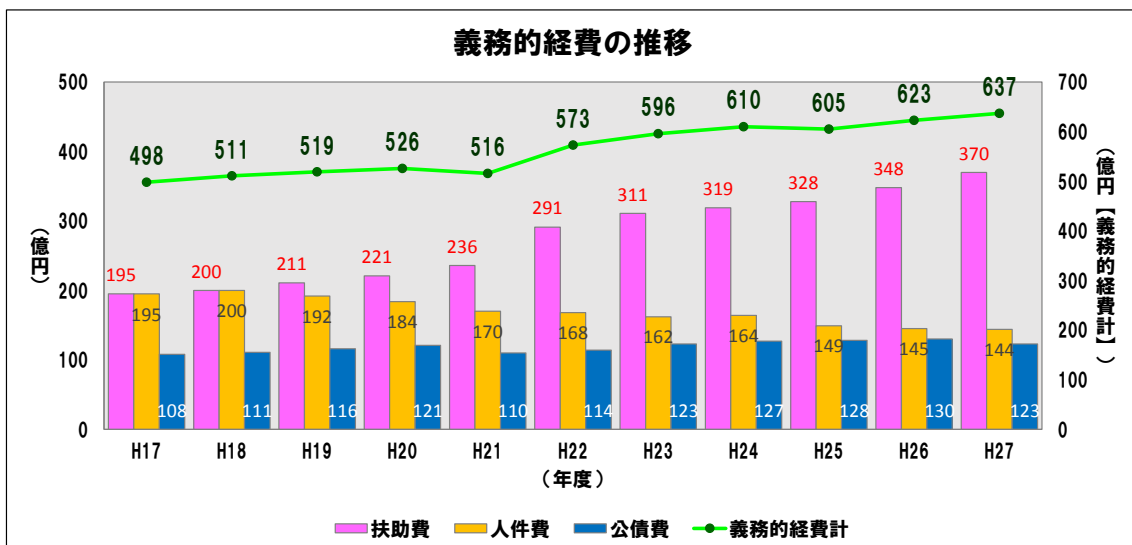


② 義務的経費の状況

近年、義務的経費は増加傾向にありますが、義務的経費を構成する経費ごとにその推移を見ると、それぞれに特徴があります。

公債費は、ほぼ横ばいで推移しています。また、行財政改革の取り組みが進んだことで職員数が減り、人件費は減少傾向にあります。

しかしながら、扶助費は著しく増加傾向にあります。

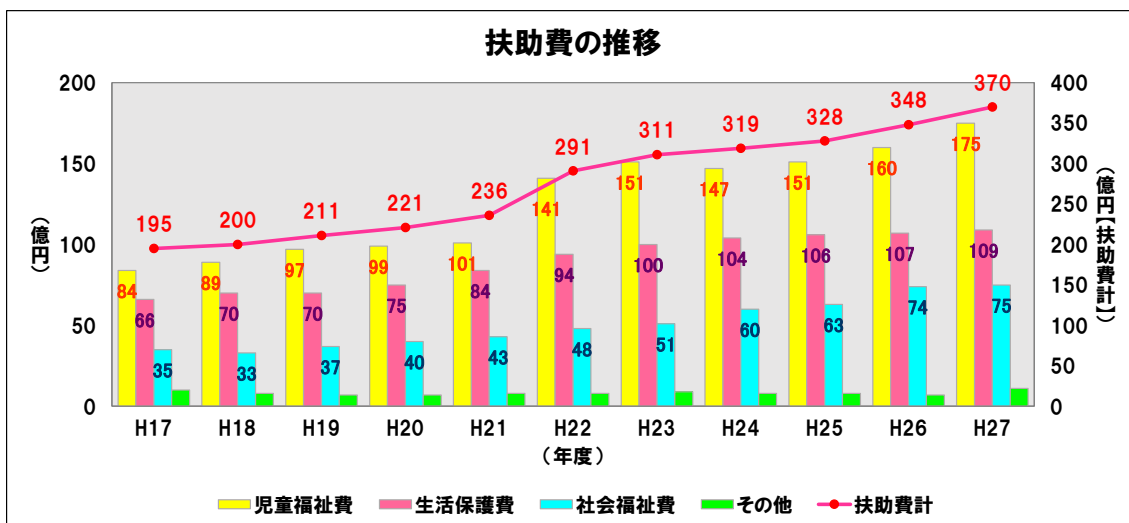


扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対する公的な支援に要する経費のことだっば。



③扶助費の状況

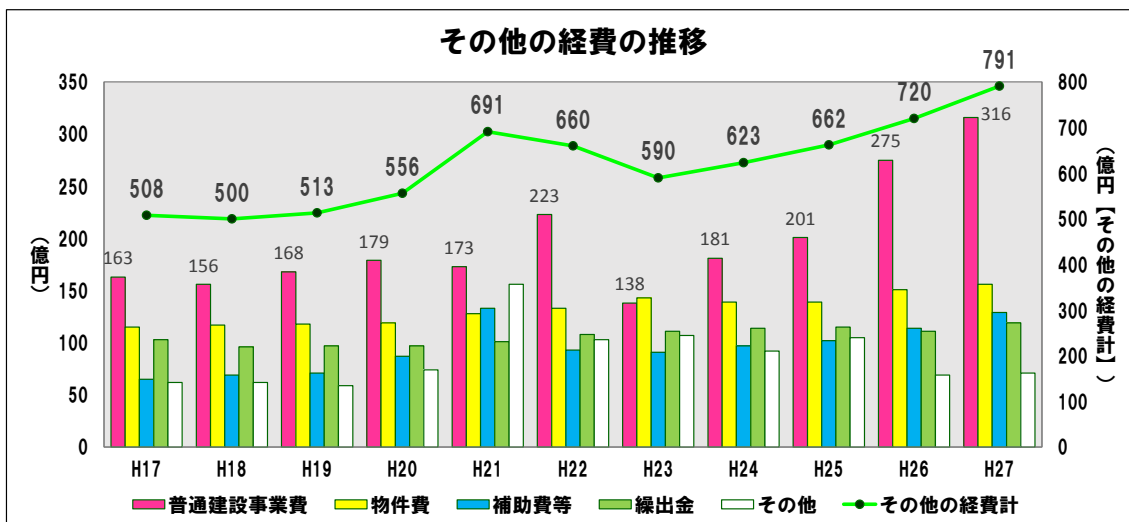
扶助費については、近年の社会情勢の変化を背景に、その額が年々増加しています。平成27年度と平成17年度を比較すると、保育所を運営するための経費や児童手当（平成22～23年度は子ども手当）などの児童福祉費と臨時福祉給付金や障害者への給付などの社会福祉費がそれぞれ約2.1倍の伸び、生活保護費が約1.7倍の伸びとなっており、扶助費全体では約1.9倍の伸びとなっています。



④その他の経費の状況

その他の経費は、年度により増減がありますが、全体的には増加傾向です。

特に平成21年度以降は、国の経済対策への積極的な対応などにより、各種公共施設の耐震化や長寿命化のための改修、小中学校の普通教室への空調整備、道路・公園の整備や改修、久留米シティプラザや宮ノ陣クリーンセンターの整備など普通建設事業費が増加しています。



(5) 財政の健康状態をチェックしてみよう



ところで、くるっぴ。
久留米市の財政って健康なの？

全国の自治体が公表する法律で決められた指標があるから、それを見てみるっぴ。



① 健全化判断比率

この基準を超えると
イエローカード

この基準を超えると
レッドカード

指標	H25	H26	H27	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率 (%)	-	-	-	11.25	20.0
連結実質赤字比率 (%)	-	-	-	16.25	30.0
実質公債費比率 (%)	3.7	3.5	3.7	25.0	35.0
将来負担比率 (%)	4.5	6.7	21.6	350.0	

※「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」の「-」は、赤字が生じていないことを示しています。

② 資金不足比率

この基準を超えると
イエローカード

会計	H25	H26	H27	経営健全化 基準
水道事業	資金不足額 なし	資金不足額 なし	資金不足額 なし	20.0
下水道事業				
中央卸売市場事業				
簡易水道事業				
地方卸売市場事業				
農業集落排水事業				
特定地域生活排水処理事業				



久留米市は「健全化判断比率」も「資金不足比率」もイエローカード
の基準を下回る健全な財政運営を行いよるとばい！

「健全化判断比率」と「資金不足比率」は『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』に定められた、地方公共団体の財政状況の健全度を示す指標です。

①健全化判断比率

【実質赤字比率】

一般会計等に生じている赤字の大きさを、市が自由に使い道を決めることの出来る収入の大きさ（標準財政規模）に対する割合で表したものの。

【連結実質赤字比率】

公営企業である上下水道事業を含む市の全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものの。

【実質公債費比率】

市債の返済額やそれに類する支出など実質的な公債費の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乗せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したものの。

【将来負担比率】

市債や第三セクターの負債など、地方公共団体が将来負担すべき実質的な債務の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乗せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したものの。

②資金不足比率

公営企業の資金不足の大きさを、公営企業の事業の規模に対する割合で表したものの。

◆早期健全化基準

4つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった地方公共団体は、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定して自主的な財政の健全化を図ることになります。いわゆる「イエローカード」の状態であるといえます。

◆財政再生基準

将来負担比率を除く3つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった地方公共団体は、「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定して国の監督下で財政再建を図ることになります。

いわゆる「レッドカード」の状態であるといえます。



久留米市の比率を他の中核市47市と比較（※2）すると、実質公債費比率は6番目、将来負担比率は11番目に健全な値になっるとるばい！（※2）平成26年度の比率での比較

こういう指標があると、他の団体と簡単に比較できるね。

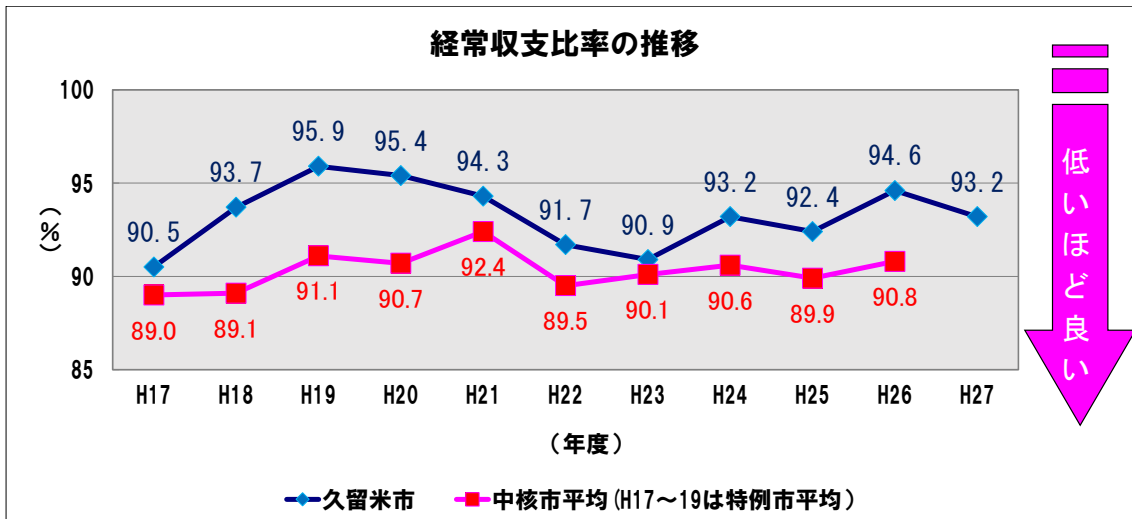


③経常収支比率

経常収支比率とは、毎年度固定的に支出される経費が毎年度安定的に確保される収入に対してどのくらいになっているかを示す比率です。

この比率が低いほど柔軟な財政運営ができる状態にあることになります。

久留米市の経常収支比率は、中核市平均と比較すると高くなっていますが、これは戦略的に行政サービスの対象を挙げたり、より負担を軽くしたりすることで、サービスの向上を図っていることも要因となっています。

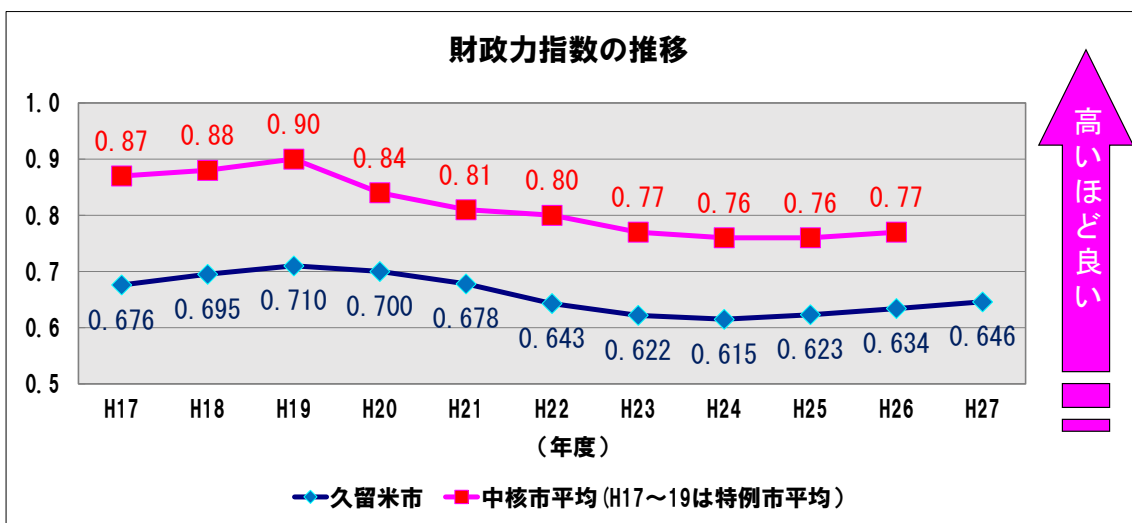


④財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財源がどのくらい余裕をもっているかを表す指標です。この指標が高いほど財政力が強いということになります。

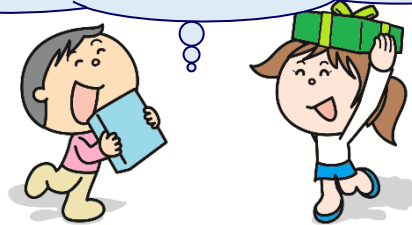
この指数が1を超える団体には、地方交付税は交付されません。

久留米市の財政力指数は、中核市平均と比較すると低く、地方交付税などに頼った財政運営を行っている状態であると言えます。



(6) これからの久留米市の財政はどうなるの

久留米市の財政は将来もずっと安心していただけるのかなあ…？



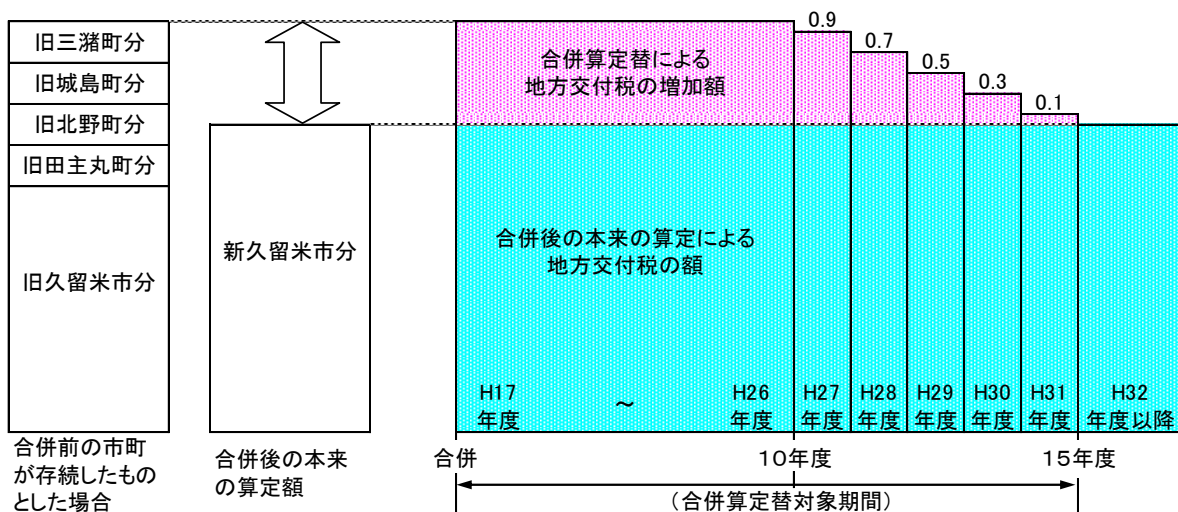
久留米市は平成17年2月に合併をしたから、これまでに国からのさまざまな財政上の支援策を受けてきたとやけど、合併してから10年を過ぎたので、その恩恵が少しずつ減らされているっば。

合併市町村に対しては、合併算定替という地方交付税の増額支援があります。合併後10年間までは、合併算定替の効果を100%受けることができますが、合併後11年目以降は、増額支援の効果額が5年間で年々減少する仕組みになっています。

一方で、合併により市町村の面積が拡大するなど、全国的に市町村の姿が大きく変化したことに伴い、合併市町村が不利にならないような地方交付税の算定の見直しも毎年行われています。この見直しにより、効果額の減少幅が緩和されることが期待されます。

久留米市の平成27年度の合併算定替の効果額は約23億円でした。平成27年度から効果額の減少が始まりましたが、その減少額は約2.5億円でした。

地方交付税の算定見直しにより、効果額の減少の緩和は見込まれるものの、平成32年度には合併算定替の効果額は無くなります。





そんなに収入が減ったら、なんだか厳しそうだけど、何か対策をしているのかなあ・・・？

久留米市では合併算定替の増額支援が終わっても健全な財政を保てるように、様々な行財政改革への取組みも行っているっば。



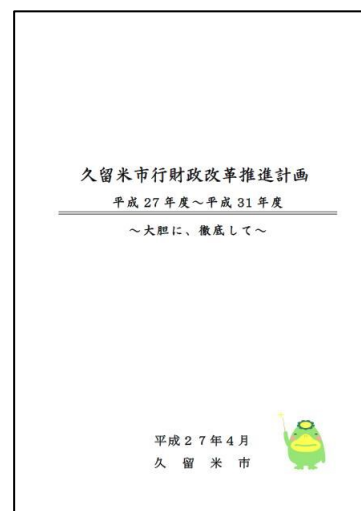
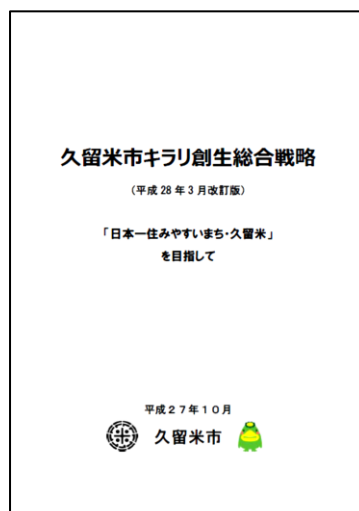
○財政運営の展望

久留米市の財政を取り巻く環境は、市税の大幅な増収が見込まれない中で、超高齢社会の到来による社会保障関係経費の増加や、老朽化が進む公共施設の維持・更新費用の増加、さらに地方交付税の合併算定替が段階的に縮減されていくなど、ますます厳しい状況になるものと思われます。

このような状況の中でも、久留米市新総合計画第3次基本計画に掲げる人口30万5千人の維持に向けて、「久留米市キラリ創生総合戦略」の実践をはじめ、市民生活の向上や地域の浮揚に必要な事業は時機を逸することなく実施し、人口減少と地域経済の縮小の克服に積極的に取り組んでいく必要があります。

このような認識のもと、今後とも、引き続き事業の選択と集中を進めるとともに、コスト意識を徹底したさらなる事務事業の効率化や公共施設管理の最適化など、「久留米市行財政改革推進計画（平成27～31年度）」に基づく行財政改革の取組みを推進します。

また、税源の涵養や国の交付金の活用など財源の確保にも最大限の工夫を行い、「住民の福祉の増進」と「健全財政の堅持」の両立を目指した財政運営に努めていきます。



5. 決算に関する資料

歳入(1) <決算の状況>

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	構成比	伸 率	平成27年度	構成比	伸 率
市税	39,889,688	29.4	0.7	39,980,918	27.7	0.2
地方譲与税	787,056	0.6	-3.9	829,909	0.6	5.4
利子割交付金	80,159	0.1	-2.4	68,662	0.0	-14.3
配当割交付金	255,581	0.2	86.7	195,251	0.1	-23.6
株式等譲渡所得割交付金	142,739	0.1	-30.8	182,212	0.1	27.7
地方消費税交付金	3,544,799	2.6	21.3	5,928,165	4.1	67.2
ゴルフ場利用税交付金	8,973	0.0	-3.0	9,001	0.0	0.3
自動車取得税交付金	124,497	0.1	-55.0	188,096	0.1	51.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	104,127	0.1	-4.6	102,659	0.1	-1.4
地方特例交付金	147,346	0.1	4.3	159,429	0.1	8.2
地方交付税	22,636,665	16.7	-1.3	20,947,392	14.5	-7.5
交通安全対策特別交付金	68,246	0.1	-8.2	75,705	0.1	10.9
分担金及び負担金	1,660,168	1.2	-0.2	1,405,683	1.0	-15.3
使用料及び手数料	1,978,645	1.5	2.7	2,318,129	1.6	17.2
国庫支出金	27,624,450	20.3	-2.4	27,815,061	19.3	0.7
県支出金	7,146,155	5.3	10.8	9,546,851	6.6	33.6
財産収入	267,396	0.2	-29.7	477,664	0.3	78.6
寄附金	421,702	0.3	46.4	1,836,325	1.3	335.5
繰入金	4,153,775	3.1	245.3	2,094,830	1.5	-49.6
繰越金	3,087,026	2.3	58.8	1,598,425	1.1	-48.2
諸収入	5,353,786	3.9	0.0	4,832,268	3.3	-9.7
市債	16,419,110	12.1	9.8	23,746,996	16.5	44.6
歳 入 合 計	135,902,089	100.0	4.7	144,339,631	100.0	6.2

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 入(2) <自主財源と依存財源>

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度	構成比	伸 率	平成27年度	構成比	伸 率
自 主 財 源	市税	39,889,688	29.4	0.7	39,980,918	27.7	0.2
	分担金及び負担金	1,660,168	1.2	-0.2	1,405,683	1.0	-15.3
	使用料及び手数料	1,978,645	1.5	2.7	2,318,129	1.6	17.2
	財産収入	267,396	0.2	-29.7	477,664	0.3	78.6
	寄附金	421,702	0.3	46.4	1,836,325	1.3	335.5
	繰入金	4,153,775	3.1	245.3	2,094,830	1.5	-49.6
	繰越金	3,087,026	2.3	58.8	1,598,425	1.1	-48.2
	諸収入	5,353,786	3.9	0.0	4,832,268	3.3	-9.7
	小 計	56,812,186	41.8	8.5	54,544,242	37.8	-4.0
	依 存 財 源	地方譲与税	787,056	0.6	-3.9	829,909	0.6
利子割交付金		80,159	0.1	-2.4	68,662	0.0	-14.3
配当割交付金		255,581	0.2	86.7	195,251	0.1	-23.6
株式等譲渡所得割交付金		142,739	0.1	-30.8	182,212	0.1	27.7
地方消費税交付金		3,544,799	2.6	21.3	5,928,165	4.1	67.2
ゴルフ場利用税交付金		8,973	0.0	-3.0	9,001	0.0	0.3
自動車取得税交付金		124,497	0.1	-55.0	188,096	0.1	51.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		104,127	0.1	-4.6	102,659	0.1	-1.4
地方特例交付金		147,346	0.1	4.3	159,429	0.1	8.2
地方交付税		22,636,665	16.7	-1.3	20,947,392	14.5	-7.5
交通安全対策特別交付金		68,246	0.1	-8.2	75,705	0.1	10.9
国庫支出金		27,624,450	20.3	-2.4	27,815,061	19.3	0.7
県支出金		7,146,155	5.3	10.8	9,546,851	6.6	33.6
市債		16,419,110	12.1	9.8	23,746,996	16.5	44.6
小 計		79,089,903	58.2	2.2	89,795,389	62.2	13.5
合 計	135,902,089	100.0	4.7	144,339,631	100.0	6.2	

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出(1) <目的別>

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	構成比	伸 率	平成27年度	構成比	伸 率
1. 議会費	674,206	0.5	0.6	703,241	0.5	4.3
2. 総務費	10,837,321	8.1	-27.5	12,218,433	8.6	12.7
3. 民生費	52,137,399	38.8	8.4	54,763,409	38.3	5.0
4. 衛生費	11,654,238	8.7	37.8	17,311,431	12.1	48.5
5. 労働費	503,032	0.4	4.6	342,969	0.2	-31.8
6. 農林水産業費	2,951,231	2.2	-9.7	3,020,004	2.1	2.3
7. 商工費	6,308,247	4.7	9.4	5,661,802	4.0	-10.2
8. 土木費	12,589,201	9.4	-5.4	12,381,569	8.7	-1.6
9. 消防費	2,966,096	2.2	5.4	2,983,117	2.1	0.6
10. 教育費	20,730,148	15.4	31.2	21,121,390	14.8	1.9
11. 災害復旧費	7,683	0.0	-96.8	18,445	0.0	140.1
12. 公債費	12,942,390	9.6	0.5	12,266,700	8.6	-5.2
13. 諸支出金	2,472	0.0	-20.0	2,846	0.0	15.1
歳 出 合 計	134,303,664	100.0	6.0	142,795,356	100.0	6.3

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出(2) <性質別>

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	構成比	伸 率	平成27年度	構成比	伸 率
人件費	14,491,432	10.8	-2.7	14,364,303	10.1	-0.9
扶助費	34,829,631	25.9	6.2	37,045,470	25.9	6.4
公債費	12,942,360	9.6	0.8	12,266,700	8.6	-5.2
物件費	15,130,945	11.3	8.9	15,658,941	11.0	3.5
維持補修費	1,337,956	1.0	9.1	1,443,375	1.0	7.9
補助費等	11,417,057	8.5	12.3	12,879,366	9.0	12.8
積立金	707,190	0.5	-85.3	1,883,275	1.3	166.3
投資及び出資金	108,180	0.1	8.4	166,176	0.1	53.6
貸付金	4,767,986	3.6	16.2	3,583,960	2.5	-24.8
繰出金	11,108,261	8.3	-3.1	11,879,518	8.3	6.9
普通建設事業費	27,454,983	20.4	36.2	31,593,111	22.1	15.1
災害復旧費	7,683	0.0	-97.0	31,161	0.0	305.6
歳 出 合 計	134,303,664	100.0	6.0	142,795,356	100.0	6.3

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。



これからも
「一人ひとりを大切に 安心、活力に満ちた久留米づくり」
に向けて、がんばっていくけん、市民の皆さまのご理解とご協力をお願いするっば！

